

令和5年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

都市整備部都市政策課

令和5年度事業と決算概要

都市整備部 都市政策課

■総合戦略事業 10,041,850 円

結婚に伴う新生活を支援したほか、働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加に取り組みました。

◆結婚新生活支援補助金	27 件	4,961,000 円
◆働く世代住宅取得支援補助金	13 件	5,000,000 円
◆事務費		80,850 円

■住宅・土地統計調査 3,357,279 円

住生活関連諸政策の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく令和5年住宅・土地統計調査を実施しました。

◆住宅・土地統計調査指導員等報酬		2,841,250 円
◆会計年度任用職員報酬		136,567 円
◆事務費		379,462 円

■空家等対策事業 4,748,968 円

空家等の経年劣化や利用実態を確認するためパトロールを実施するとともに、老朽化した空家の除却費用を補助し、地域の安全・安心の確保と住環境の維持及び向上を図りました。

◆空家等対策審議会委員報酬		136,000 円
◆空家パトロール業務委託料		270,621 円
◆老朽危険空家除却支援事業補助金	12 件（老朽危険空家 1 件、老朽空家 11 件）	4,156,000 円
◆事務費		186,347 円

■市単独事業 588,300 円

地図訂正に伴う地積測量図を作成するなど、国土調査事業の推進に取り組みました。

◆測量設計等委託料		498,300 円
◆事務費		90,000 円

■地籍調査事業 31,257,509 円

土地の境界トラブルの未然防止や土地取引の円滑化及び課税の適正化を図るために地籍調査を実施し、社市街地Ⅰ地区の登記が完了したほか、社市街地Ⅱ地区では作成した地籍図・地籍簿の閲覧及び修正、社市街地Ⅲ地区では現地立会による一筆地調査等を行いました。

◆測量等委託料

30,148,800 円

◆事務費

1,108,709 円

■建設一般事務事業 543,405 円

法定外公共物等の不法占拠に対する訴訟手続を弁護士に委託し、訴えの提起後、弁論期日に合わせた証拠資料の提出等、不法占拠の解消に向けて取り組みました。

また、地籍調査の成果や官民境界協定図等を反映させるため、統合型地理情報システムを更新しました。

◆管内地図修正委託料

447,700 円

◆弁護士等業務委託料

59,871 円

◆事務費

35,834 円

■都市計画事務事業 4,867,944 円

地区計画制度や特別指定区域制度の活用を推進するなど、地域特性に応じた秩序ある土地利用の推進に取り組みました。

また、区域区分見直しによる影響について調査・分析を行い、見直しの方向性について検討を行いました。

◆都市計画審議会委員報酬

176,000 円

◆都市計画支援業務委託料

4,378,000 円

◆事務費

313,944 円

■簡易耐震診断事業 220,500 円

所有者からの申請により昭和56年5月31日以前に着工された住宅の耐震診断を実施し、住宅所有者の耐震化への意識付けを行いました。

◆簡易耐震診断推進事業委託料

7 棟（木造 7 棟）

220,500 円

■住宅耐震改修促進事業 1,500,000 円

耐震診断の結果「危険」又は「やや危険」と判定された住居の耐震化を促進するため、耐震改修計画策定費用及び改修工事費用の一部を補助しました。

◆住宅耐震改修促進事業補助金

住宅耐震改修計画策定費補助

1 件

200,000 円

住宅耐震改修工事費補助

1 件

1,300,000 円

■空家等活用支援事業 342,748 円

空家バンク制度等のチラシを作成して有効活用について啓発を行ったほか、家財処分の補助により空家の有効活用を図りました。また、専門家による空家相談会を実施しました。

◆相談業務委託料（新規事業）		75,000 円
◆空家家財処分支援事業補助金	2 件	200,000 円
◆事務費		67,748 円

■公営住宅管理事業 3,095,737 円

市営住宅の適切な管理運営を行い、低廉な家賃で住宅を提供しました。

◆公営住宅管理審議会委員報酬		208,000 円
◆公営住宅管理事務全般		2,887,737 円

■公営住宅維持補修事業 90,855,835 円

「市営住宅長寿命化計画」に基づき、高岡団地、新町団地及び北野団地（2号棟・3号棟）の外壁等の長寿命化工事を実施したほか、岩の花団地、藪団地及び森団地の給湯設備の改修工事等を行い、安全・安心な住環境を整備しました。

◆市営住宅 16 団地の維持補修費	修繕料	13,134,323 円
	維持管理工事	69,044,200 円
	委託料等	8,677,312 円

(様式 2 - 1)

主 要 行 事 一 覧 表

(都市整備部都市政策課) (単位：人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
住宅政策係	空家無料相談会	10	121,848	令和5年11月18日	宅地建物取引士、司法書士等の専門家による空家に関する相談会

(様式 2 - 2)

歳入根拠明細書

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
31 ～ 32	15	1	総務使用料	行政財産目的外使用料	690	公営住宅管理事業	公営住宅用地使用料 690円
			土木使用料	住宅使用料	76,322,900	市営住宅管理給与事業 10,000,000円 元金償還金事業 47,236,400円 公営住宅管理事業 2,873,900円 公営住宅維持補修事業 16,212,600円	公営住宅使用料 69,492,300円 (現年度 69,245,200円、過年度 247,100円) 駐車場使用料 5,609,000円 (現年度 5,592,800円、過年度 16,200円) テレビ視聴料 1,221,600円 (現年度 1,218,400円、過年度 3,200円)
				法定外公共物占用料	732,900	建設一般事務事業	法定外公共物占用料 24件
33 ～ 34	16	2	土木手数料	土木手数料	949,300	都市計画事務事業 600円 都市計画総務給与事業 948,700円	証明手数料 600円 屋外広告物等許可手数料 948,700円
37 ～ 38		2	土木費国庫補助金	住宅費補助金	33,054,000	公営住宅維持補修事業 33,054,000円	社会資本整備総合交付金(地域住宅) 公営住宅等ストック総合改善事業 33,054,000円
					1,000	住宅耐震改修促進事業 1,000円	社会資本整備総合交付金(防災・安全) 住宅・建築物安全ストック形成事業 1,000円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(都市整備部都市政策課) (単位:円)

《都市整備部都市政策課》 《単位：円》							
決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
41 ～ 42	17	2	民生費県補助金	児童福祉費補助金	3,307,000	総合戦略事業	結婚新生活支援事業費補助金 4,961,000円×2/3≒3,307,000円
43 ～ 44			農林水産業費県補助金	農業費補助金	22,989,000	地籍調査事業	地籍調査費交付金 30,652,000円×3/4＝22,989,000円
45 ～ 46			土木費県補助金	住宅費補助金	49,000	簡易耐震診断事業	簡易耐震診断推進事業補助金 (木造) 31,500円×0.9×7棟×1/4≒49,000円
					100,000	住宅耐震改修促進事業	ひょうご住まいの耐震化促進事業補助金 200,000円×1件×1/2＝100,000円
					190,000	空家等対策事業	老朽危険空家除却支援事業補助金 760,000円×1件×1/4＝190,000円
47 ～ 48		3	総務費県委託金	統計調査費委託金	3,357,000	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査市町交付金 3,357,000円
			土木費県委託金	土木管理費委託金	18,000	都市計画事務事業	土地利用規制等対策費交付金
				都市計画費委託金	15,000	都市計画事務事業	県民まちなみ緑化事業市町事務委託金
49 ～ 50	18	2	物品売払収入	物品売払収入	45,000	—	地図売払収入

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(都市整備部都市政策課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
53 ～ 54	22	4	土地区画整理組合貸付 金元利収入	土地区画整理組合貸付 金元利収入	15, 714, 000	—	加東市天神東菟鹿谷土地区画整理組合貸付金元利 収入
55 ～ 56		6	雑入	雑入	611, 490	都市計画事務事業	建設予定地調査委託料 151件
					22, 050	簡易耐震診断事業	簡易耐震診断推進事業個人負担金 (木造) 31, 500円×0. 1×7棟＝22, 050円
					13, 400	公営住宅管理事業	兵庫県営住宅入居申込受付等業務委託料 1, 340円×10件＝13, 400円

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境対策費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
171 ～ 172		1件	270,621									270,621

(款) 農林水産業費 (項) 農業費 (目) 農地費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
189 ～ 190	令和5年度 地籍調査事 業 社地区 地籍調査業 務委託	地籍調査業務 ・ 社Ⅱ-1地区 0.17km ² ・ 社Ⅱ-2地区 0.17km ² ・ 社Ⅲ地区 0.34km ²	<22,550,000> 30,148,800	県	3/4	R5.6.22～R6.3.22	日進測量(株) 姫路営業所 制限付一般競 争入札 入札者数 9		22,611,600			7,537,200
		ほか2件	995,500									995,500

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
203 ～ 204	法定外公共物及び市道に対する占拠事件に係る委任	示談交渉、調停手続及び第1審訴訟手続	＜2,319,000＞ 2,381,000 (59,871)	単独	—	R4. 9. 29～委任事務終了 (債務負担行為分)	弁護士法人東町法律事務所 随意契約1者 見積(2号)					2,381,000 (59,871)
		ほか1件	447,700									447,700

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
209 ～ 210	令和5年度 区域区分見 直しに係る 調査検討業 務委託	区域区分見直 しに係る調査 検討業務、審 議会等運営支 援業務、報告 書作成業務	4,378,000	単独	—	R5.7.6～R6.3.22	(株)GPMO 関西事務所 制限付一般競 争入札 入札者数 9					4,378,000
211 ～ 212		ほか2件	295,500						49,000		個人負担金 22,050	224,450

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)					一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
215 ～ 216	令和5年度 市営住宅6団 地消防設備 法定点検業 務委託	消防設備の法 定点検業務 一式 (嬉野台団 地、家原団 地、下三草団 地、河高団 地、北野団 地、小元団 地)	698,500	単独	—	R5.7.6～R6.3.25	(株)大橋商会 制限付一般競 争入札 入札者数 1					698,500	
	令和5年度 市営住宅維 持管理業務 委託	市営住宅維持 管理業務 (植木薬剤散 布、除草作 業、枝葉収 集・運搬、屋 外雑役、剪定 作業)	単価契約 1,151,771	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	公益社団法人 加東市シル バー人材セン ター 随意契約1者 見積(3号)					1,151,771	
	令和5年度 社会資本整 備総合交付 金事業 市 営住宅北野 団地2・3号 棟長寿命化 工事実施設 計及び工事 監理業務委 託	北野団地2・3 号棟の外壁塗 装改修、屋根 防水改修等 の実施設計・工 事監理業務	2,970,000	国	1/2	R5.6.22～R6.2.29	(株)sora建築デ ザイン事務所 制限付一般競 争入札 入札者数 3	1,475,000				1,495,000	

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
215 ～ 216	令和5年度 社会資本整 備総合交付 金事業 市 営住宅新町 団地長寿命 化工事実施 設計及び工 事監理業務 委託	新町団地の外 壁塗装改修、 屋根防水改修 等の実施設 計・工事監理 業務	2,629,000	国	1/2	R5.6.22～R6.2.29	(株)創夢建築設 計 随意契約(8 号)	1,038,000				1,591,000
	令和5年度 社会資本整 備総合交付 金事業 市 営住宅嬉野 台団地1号棟 長寿命化工 事実施設計 業務委託	嬉野台団地1号 棟の外壁塗装 改修、屋根防 水改修、住戸 内全面改善等 の実施設計業 務	3,960,000 (0)	国	1/2	R6.1.25～R6.6.28 (繰越明許分)	(株)日匠設計 丹波事務所 制限付一般競 争入札 入札者数 2	1,980,000 (0)				1,980,000 (0)
	令和5年度 社会資本整 備総合交付 金事業 市 営住宅家原 団地6・7号 棟長寿命化 工事実施設 計業務委託	家原団地6・7 号棟のユニッ トバス取替、3 点給湯化改修 の実施設計業 務	2,640,000 (0)	国	1/2	R6.1.25～R6.6.28 (繰越明許分)	(株)創夢建築設 計 制限付一般競 争入札 入札者数 1	1,320,000 (0)				1,320,000 (0)

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
215 ～ 216	令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 市営住宅下三草団地1号棟 長寿命化工事実施設計業務委託	下三草団地1号棟の外壁塗装改修、屋根防水改修等の実施設計業務	2,706,000 (0)	国	1/2	R6. 1. 25～R6. 5. 31 (繰越明許分)	(株)創夢建築設計 随意契約(8号)	1,353,000 (0)				1,353,000 (0)
		ほか5件	811,000									811,000

(様式 2 - 4)

使 用 料 及 び 賃 借 料 明 細 書 (1 件 4 0 万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 統計調査費 (目) 基幹統計費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃 貸 借 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
105 ～ 106		1件	49,500						49,500			

(款) 農林水産業費 (項) 農業費 (目) 農地費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃 貸 借 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
189 ～ 190		1件	179,520						128,190			51,330

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
215 ～ 216	平成29年度 基幹業務系 システム使 用 (クラウド)	基幹系システム 利用料 (住 宅管理システム)	当該システム分 <6,045,840> 7,552,963 (744,480)	単独	—	H29.7.18～R5.12.31 (長期継続契約分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					7,552,963 (744,480)
	令和5年度 基幹系システム クラウド利用料	基幹系システム 利用料 (住 宅管理システム)	当該システム分 1,351,350 (150,150)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,351,350 (150,150)